ブランドルール変更に伴う
クレジットカード決済取引仕様変更のご案内

目次

- ■ ご案内の目的
  - 本件の対象となる加盟店さま
  - 加盟店さまにてご対応が必要な事項一覧
- ■ 売上を伴わない与信の禁止と「0円与信」の徹底
  - 「0円」対応に向けたアクション
  - システム改修スケジュールとエンドユーザー様への影響
- ■ 与信取得後25日以内の売上処理
  - 25日ルールの適応フロー と エンドユーザー様への影響
- ■ ダイレクト返品機能の将来的な廃止
- ■ Q&A

ご案内の目的

クレジットカードブランドルールの厳格化に伴い、加盟店さまへのペナルティ発生を未然に防ぐため、システム仕様を変更いたします。

本件は多くの加盟店さまに関連する重要事項ですので、内容をご確認いただき、新運用へのご協力をお願い申し上げます。

今後のご案内予定について

今回のブランドルール変更に関し、加盟店さまにシステム改修や運用変更をお願いする事項は、現時点で判明している要件としては 本通知の内容で以上となります。

今後、国際ブランドより新たなルール変更や追加要件が公表された場合には、内容を確認のうえ、必要に応じて改めてご案内いたします。

本件の対象となる加盟店さま

本通知の対象となる加盟店さまは、以下の2つの条件を満たす方となります。

1. りそなPayResort または りそなPayResort+をご利用中の加盟店さま
2. クレジットカード決済サービスをご利用中の加盟店さま

加盟店さまにてご対応が必要な事項一覧

変更点	ご対応事項	具体的な対応例
売上を伴わない与信の禁止	有効性確認で明示的に少額(1円など)を指定している場合、0円に変更してください。	有効性確認の処理の金額パラメータを0円に変更する。
規定期間内での売上処理	与信取得から25日以内に売上orキャンセルを実施してください。	25日を超える取引の場合、受注時に有効性確認をし、提供直前に与信を取得する運用・システムに変更する。
ダイレクト返品機能の将来的な廃止	返金の運用見直しをご検討ください。	売上キャンセルのエラー時は、別の送金方法で返金をする。

売上を伴わない与信の禁止と「0円与信」の徹底

実際の売上を目的としない与信や、与信枠の確保のみを
目的とした与信処理が禁止されます。
与信は必ず「正規の売上目的」でのみご利用ください。

カードの有効性確認を行う場合は、
一律「0円」での実施が必須となります。

「0円」対応に向けたアクション

加盟店様にて実施いただく事項

有効性確認で1円や2円を指定している場合は「0円」にシステム変更をお願いします。

【対応期限：2026年9月末日】

対応がない場合、ペナルティが発生する可能性があります。

弊社にて自動変更を実施するケース

加盟店様側での作業は不要です

ワンクリック継続課金等の自動有効性確認（2円与信）は、弊社側で設定変更を実施します。

システム改修スケジュール と エンドユーザー様への影響

2026年6月1日

本番アカウント
0円指定可

現在

本番用／テスト用のマーチャントIDで0円の指定が可能です。

本番用のマーチャントIDでの動作確認を実施いただいた上で、
0円への切替を実施することを推奨いたします。

2026年9月末日

加盟店さま対応期限

お客様（エンドユーザー様）への影響

本変更はシステム間の処理に関するものであり、お客様への直接的な影響はありません。特段のご案内は必須ではございません。

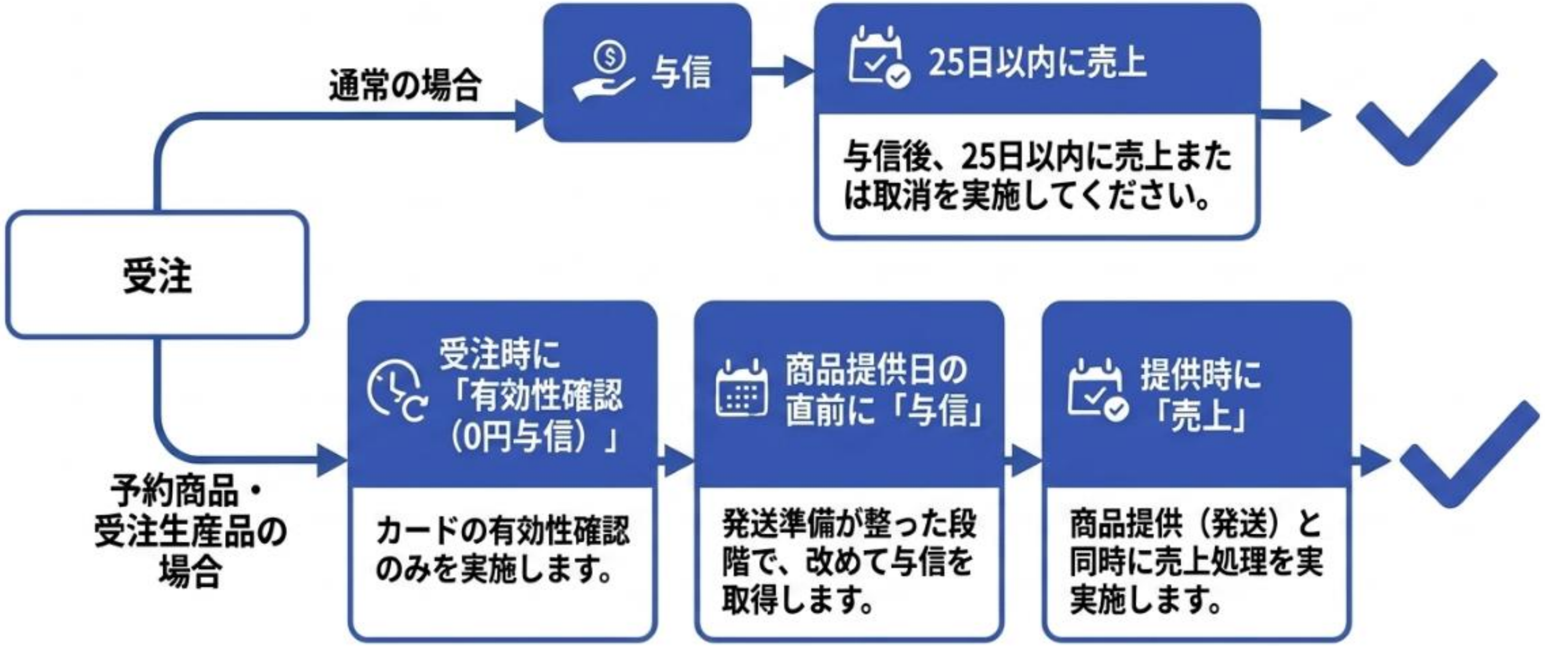
与信取得後25日以内の売上処理

与信から「25日以内」に売上または取消処理を行うことが求められます。
長期間に渡る取引を取り扱う加盟店さまは運用の見直しが必要になる場合があります。※次頁参照

期限超過時の対応

- 25日を超過した場合、ペナルティの対象となる可能性があります。（2026年10月1日施行）
- 25日を超過しても、自動的にキャンセルが実施されることや売上処理が不可になることはありません。

25日ルールの適応フロー と エンドユーザーさまへの影響



お客様（エンドユーザー様）への影響

受注から提供までに期間がある場合、与信取得時に与信枠不足などによりエラーが発生する可能性があります。その場合は、別のクレジットカードや他のお支払い方法をご検討ください。

ダイレクト返品機能の将来的な廃止

2026年10月1日より ペナルティ対象へ

売上キャンセルエラー時にマイナス売上データを強制計上する「ダイレクト返品」機能がブランドルールのペナルティの対象となる可能性があります。

機能廃止は見送り（当面継続）

即時停止による加盟店さまの業務に影響が生じる可能性があるため、2026年10月時点での完全廃止は見送ります。

※廃止の時期につきましては、決定次第改めてご案内いたします。

運用見直しと 代替策のご検討

ペナルティ発生リスクを踏まえ、継続利用される場合も、ペナルティ適用の対象となる可能性をご理解のうえ、可能な範囲で運用の見直しをご検討ください。

Q&A (1/6)

売上を伴わない与信の禁止 について

Q: 2円与信を取得した後にキャンセルを行えば、ペナルティの対象外になりますか？

A: 対象外にはなりません。 ブランドルールでは「売上を目的としない与信取得」自体が禁止されています。少額であっても、ペナルティ適用の対象取引とみなされます。

Q&A (2/6)

与信取得後25日以内の売上処理 について

Q: 商材の性質上、25日以内に売上処理をすることができません。どうすればいいですか？

A: 長期間にわたるお取引の場合、受注時に「0円与信（有効性確認）+3Dセキュア認証」を実施し、商品提供の直前に与信を取得して25日以内に売上を計上する運用への変更を推奨いたします。なお、商品提供の直前に与信を取得する際、カードの利用枠に空きがない場合は決済エラーとなり、商品の提供に支障が出る可能性がございます。その点につきましてはあらかじめご留意くださいますようお願い申し上げます。

Q: 25日を超過する見込みの与信を、りそなPayResort・りそなPayResort＋側で自動キャンセルすることは可能ですか？

A: 恐れ入りますが、りそなPayResort・りそなPayResort＋側での自動キャンセル機能は提供しておりません。長期間の与信保持はカード会員さまの与信枠を占有し、利便性を損なうため、ブランドルールにより是正が求められております。加盟店さまにおかれましては、本趣旨をご理解いただき、適切なタイミングでの売上確定またはキャンセル処理による保持期間の短縮にご協力をお願いいたします。

Q&A (3/6)

与信取得後25日以内の売上処理 について

Q: 2026年10月1日のブランドルール変更適用開始時、
いつ取得した与信からペナルティの対象になりますか？

例1： 10月1日以降に取得した与信のみが対象か
例2： 10月1日以前の取得でも、10月1日以降に25日を超えて保有されているものは対象か

A: 例1・例2ともに対象となります。オーソリの取得日に関わらず、2026年10月1日以降にブランドルールへ抵触した取引が対象となります。

10月1日以降の与信：すべて対象となります（例1）。
10月1日以前の与信：10月1日以降に「売上」や「取消」の処理を行った時点で
25日を経過していた場合、その月の課金対象となります（例2）。

Q&A (4/6)

与信取得後25日以内の売上処理 について

Q: 海外のお客さま（海外発行カード）との取引が多いのですが、注意すべき点はありますか？

A: 海外発行のクレジットカードについては、ブランドルールにより、与信取得から売上またはキャンセル処理を行うまでの期限が以下のように定められております。

Visa： 対面取引 5日以内 ／ 非対面取引 10日以内
Mastercard： 一律7日以内

加盟店さま側でのセキュリティ担保（カード情報の非保持化）の観点から、決済時に国内発行カードか海外発行カードかを判別することは困難です。そのため、海外のお客さまとのお取引がある加盟店さまは、海外発行カードの混在を考慮し、最も短い期間を目安に売上またはキャンセル処理を完了いただけるよう運用をご検討ください。
なお、海外発行カードの取扱比率が高い加盟店さまへは、運用の最適化に向けて弊社担当より個別にご連絡・ご相談をさせていただく場合がございます。

Q&A (5/6)

ダイレクト返品機能の将来的な廃止 について

Q: 売上のキャンセルがエラーになるのはどんなケースですか？

A: 売上のキャンセルでエラーが発生する主な要因は、以下の2点です。

- カード情報に起因する場合：対象カードが盗難・紛失・退会などの理由により、カード発行会社側で取引が制限されているケース。
- 返金内容に起因する場合：一部金額の返品（部分返品）をリクエストしたケース。

Q&A (6/6)

その他

Q: システム改修が期日までに完了しない場合、対応期限の猶予はありますか？

A: ブランドルールは2026年10月1日より施行されます。猶予期間は設けられておりますので、必ず同日までにシステム改修または運用変更を完了いただきますようお願いいたします。未対応の場合、国際ブランドによるペナルティ適用の対象となる可能性がございます。

Q: ブランドルールに適合しない取引が発生した場合の具体的な措置内容を教えてください。

A: ブランドルールに適合しない取引が多数確認された場合、国際ブランドによるペナルティ適用の状況を踏まえ、手数料の発生や経済条件の変更を検討させていただくことがございます。